

平成20年度東京都水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 水道局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

- 3 審査の期間 平成21年6月2日から同年7月29日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の運営について

水道事業は、区部及び多摩地区25市町の区域において給水事業を行っているほか、3市に対して暫定分水を行っている。

平成20年度末における給水件数は、686万件で、前年度と比較し、7万件（1.1%）増加している。一方、年間総配水量（浄水場から飲料水等として送水された水量）は、15億8,192万 m^3 であり、前年度と比較して2,487万 m^3 （1.5%）減少している。有収率（総配水量に対する、料金等収入となる有収水量の割合）は、表4のとおり漏水率（総配水量に対する、漏水量の割合）の低下などにより、前年度より0.3ポイント向上して95.5%となっている。

収支状況は、総収益3,378億余円に対し、総費用2,737億余円であり、差引き640億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産2兆5,775億余円、負債2,414億余円及び資本2兆3,361億余円となっている。

当年度の経営状況は、表1及び表2のとおり、純利益が、前年度と比較し、48億余円（7.0%）減少している。

局は、平成19年度から21年度までの3年間に取り組んでいく施策の事業計画と財政計画を明らかにした「東京水道経営プラン2007」を平成18年12月に策定し、将来にわたる安全

でおいしい水の安定的な供給のため、高度浄水施設の建設、送配水管ネットワークの強化など、施設水準向上のための整備をさらに推進している。

今後とも、こうした施設整備事業を進めていくうえで、事務事業の効率化など、一層の経営努力が求められる。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

平成20年度における経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益3,378億余円、総費用2,737億余円であり、差引き640億余円の純利益となっている。

なお、平成16年度からの純利益の推移は表2のとおりである。

（表1）経営成績比較表

（単位：百万円、％）

項 目	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増 () 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益				
営 業 収 益	324,817	329,171	4,354	1.3
営 業 外 収 益	11,437	14,018	2,580	18.4
特 別 利 益	1,628	1,036	592	57.2
総 収 益	337,883	344,225	6,342	1.8
費 用				
営 業 費 用	258,911	257,730	1,181	0.5
営 業 外 費 用	14,877	17,578	2,701	15.4
総 費 用	273,788	275,308	1,520	0.6
純 利 益	64,095	68,917	4,822	7.0

（表2）純利益の推移

（単位：百万円）

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
純 利 益	48,867	53,494	58,255	68,917	64,095

(1) 事業実績について

平成 20 年度末における配水量及び給水件数は、表 3 のとおりである。

年間総配水量は、15 億 8,192 万 m³ であり、前年度と比較して 2,487 万 m³ (1.5 %) 減少している。

給水件数は 686 万件であり、前年度と比較して 7 万件 (1.1 %) 増加している。

有収率は、表 4 のとおり漏水率の低下などにより、前年度より 0.3 ポイント向上して 95.5 % となっている。

浄水場別の配水量及び稼働状況は、表 5 のとおりである。

(表 3) 給水状況一覧

年 度		平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
年 間 総 配 水 量 (千 m ³)		1,612,624	1,624,602	1,615,886	1,606,415	1,606,804	1,581,925
増 () 減	量 (千 m ³)		11,977	8,716	9,470	388	24,879
	率 (%)		0.7	0.5	0.5	0.0	1.5
1 日 平 均 配 水 量 (千 m ³)		4,406	4,451	4,427	4,401	4,390	4,334
1 日 最 大 配 水 量 (千 m ³)		4,957	5,113	4,981	4,947	4,872	4,824
増 () 減	量 (千 m ³)		155	131	34	75	48
	率 (%)		3.1	2.5	0.6	1.5	0.9
給 水 件 数 (千 件)		6,311	6,433	6,550	6,677	6,795	6,867
増 () 減	数 (千 件)		121	117	126	117	72
	率 (%)		1.9	1.8	1.9	1.8	1.1

(注) 増減は、前年度に対するものである。

(表 4) 総配水量内訳構成比率

(単 位 : %)

年 度		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
有 収 率		93.9	94.2	94.9	95.2	95.5
漏 水 率		4.4	4.2	3.6	3.3	3.1
そ の 他		1.7	1.6	1.5	1.5	1.4
計		100	100	100	100	100

(表5) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

水系	浄水場名	給水 施設能力	平成20年度		平成19年度		増()減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	差引
利根川	金町	千m ³ /日 1,500	285,132 千m ³ /年 (781 千m ³ /日)	% 52.1	295,411 千m ³ /年 (807 千m ³ /日)	% 53.8	10,278 千m ³ /年 (25 千m ³ /日)	% 1.7
	三郷	1,100	304,173 (833)	75.8	305,514 (834)	75.9	1,341 (1)	0.1
	朝霞	1,700	355,582 (974)	57.3	329,101 (899)	52.9	26,480 (75)	4.4
	三園	300	81,209 (222)	74.2	69,602 (190)	63.4	11,606 (32)	10.8
	東村山	1,265	268,684 (736)	58.2	277,872 (759)	60.0	9,188 (23)	1.8
多摩川	小作	280	71,753 (196)	70.2	63,196 (172)	61.7	8,557 (23)	8.5
	境	315	45,106 (123)	39.2	48,213 (131)	41.8	3,107 (8)	2.6
	砧	114	12,129 (33)	29.0	11,948 (32)	28.5	181 (0)	0.5
	砧下	70	10,095 (27)	39.6	9,906 (27)	38.7	189 (0)	0.9
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
	相模川	長沢	200	39,929 (109)	54.7	78,775 (215)	107.6	38,846 (105)
地下水	杉並	15	987 (2)	18.0	988 (2)	18.0	1 (0)	0.0
計		6,859	1,474,783 (4,040)	58.9	1,490,532 (4,072)	59.4	15,748 (32)	0.5
多摩統合地区		《445》	107,141 (293)	65.9	116,271 (317)	71.3	9,130 (24)	5.4
合計		6,859	1,581,925 (4,334)	63.2	1,606,804 (4,390)	64.0	24,879 (56)	0.8

(注) 1 玉川浄水場は、上水としては休止中であり、給水施設能力[152]は、給水施設能力の計及び合計欄には含まない。

なお、工業用水として、平成20年度は81万9,800m³を三園浄水場へ送水している。

2 多摩統合地区の給水施設能力《445》については、予備施設のため、給水施設能力には含まない。

(2) 収支状況について

損益の状況は表6のとおりである。

営業利益は、前年度(714億余円)と比較して、55億余円(7.7%)減少し、659億余円となっている。経常利益は、前年度(678億余円)と比較して、54億余円(8.0%)減少し、624億余円となっている。

(表6) 損益収支比較表

(単位:百万円、%)

項 目	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増 () 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営業収益	324,817	329,171	4,354	1.3
営業費用	258,911	257,730	1,181	0.5
営業利益	65,906	71,441	5,535	7.7
営業外収益	11,437	14,018	2,580	18.4
営業外費用	14,877	17,578	2,701	15.4
経常利益	62,466	67,881	5,414	8.0
特別利益	1,628	1,036	592	57.2
純利益	64,095	68,917	4,822	7.0

ア 収益について

収益は、表7のとおりである。

営業収益は、3,248億余円であり、前年度(3,291億余円)と比較して、43億余円(1.3%)減少している。これは主に、その他営業収益が12億余円増加したものの、給水収益が51億余円減少したことによるものである。

給水収益の減少は、料金等収入となる有収水量が1.2%減少したことによるものである。

営業外収益は、114億余円で、前年度(140億余円)と比較して、25億余円(18.4%)減少している。これは主に、土地物件収益が4億余円、受取利息が2億余円増加したものの、雑収が32億余円減少したことによるものである。

雑収の減少は、主に、前年度、水道水源林内の林道について、適正な価格で評価を行い、固定資産に26億余円を計上したためである。

特別利益は、村山貯水池用地の一部(東村山市、134,618.53m²)の有償移管(東京都建設局)により、固定資産売却益を16億余円計上したことによるものである。

(表7) 収益比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増() 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営 業 収 益	324,817	329,171	4,354	1.3
給 水 収 益	299,022	304,145	5,122	1.7
受 託 事 業 収 益	1,543	1,987	444	22.4
そ の 他 営 業 収 益	24,252	23,038	1,213	5.3
営 業 外 収 益	11,437	14,018	2,580	18.4
受 取 利 息	1,633	1,429	204	14.3
土 地 物 件 収 益	8,606	8,130	475	5.9
ダ ム 施 設 発 電 使 用 料	26	26	0	0
一 般 会 計 補 助 金	54	52	1	2.4
雑 収	1,117	4,378	3,261	74.5
特 別 利 益	1,628	1,036	592	57.2
総 収 益	337,883	344,225	6,342	1.8

イ 費用について

費用は、表8のとおりである。

営業費用は、2,589億余円であり、前年度(2,577億余円)と比較して、11億余円(0.5%)増加している。これは主に、減価償却費が35億余円、総係費が10億余円減少したものの、配水費が43億余円、業務費が12億余円増加したことによるものである。

減価償却費の減少は、主に、構築物にかかるものが31億余円減少したことによるものである。

配水費の増加は、主に、漏水防止のため老朽化した配水管を取替えたことなどにより設備補修費が34億余円増加したことによるものである。業務費の増加は、主に、八王子市ほか4市に対する事務委託を解消したことに伴いサービスステーション運営経費が増加したため、徴収費が11億余円増加したことによるものである。

営業外費用は、148億余円であり、前年度(175億余円)と比較して、27億余円(15.4%)減少している。これは主に、企業債残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が19億余円減少したことによるものである。

なお、給与費・職員数等については、表9のとおりとなっている。

(表8) 費用比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増 () 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営業費用	258,911	257,730	1,181	0.5
原水費	14,156	14,343	186	1.3
浄水費	24,313	23,437	875	3.7
配水費	87,219	82,844	4,375	5.3
給水費	22,814	22,383	430	1.9
受託事業費	1,543	1,988	444	22.4
業務費	28,992	27,717	1,274	4.6
総係費	16,852	17,874	1,021	5.7
減価償却費	59,602	63,160	3,558	5.6
資産減耗費	2,995	3,707	711	19.2
その他営業費用	421	273	148	54.1
営業外費用	14,877	17,578	2,701	15.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	13,945	15,917	1,971	12.4
繰延勘定償却	43	61	17	28.9
雑支出	887	1,599	712	44.5
総費用	273,788	275,308	1,520	0.6

(表9) 給与費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成20年度			平成19年度			増 () 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	15,345	1,741	17,087	16,318	1,698	18,016	972	42	929
手 当	14,263	1,516	15,780	14,976	1,468	16,444	712	48	664
法定福利費	4,803	531	5,335	5,219	533	5,752	415	1	417
計	34,412	3,789	38,202	36,513	3,700	40,213	2,100	89	2,011
職員数	3,829人	433人	4,262人	3,972人	411人	4,383人	143人	22人	121人
平均年齢	45歳 5月			45歳 4月			0歳 1月		
職員一人当 たり給与費	7,720千円			7,916千円			195千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率は、表10のとおりである。

平成20年度は、前年度に比べ、営業利益の減少率(7.7%)が大きかったことから、経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率が低下している。また、総費用と総収益の関係では、総収益が総費用以上に減少したため、総費用対総収益比率も悪化している。経営資本回転率は横ばいとなっている。

(表10) 経営比率表

年 度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	2.9	2.8	2.9	3.1	2.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	19.8	19.8	20.2	21.7	20.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.15	0.14	0.14	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	85.8	84.2	82.7	79.9	81.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資 + 繰延勘定)

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表11のとおりである。

資本的収入は、209億余円であり、前年度(261億余円)と比較して、51億余円(19.8%)減少している。これは主に、企業債収入が51億余円減少したことによるものである。

資本的支出は、1,410億余円であり、前年度(1,618億余円)と比較して、207億余円(12.8%)減少している。これは主に、企業債償還金が169億余円減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表12のとおりである。

資本的収支の差引額は1,238億余円の財源不足となっており、これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては202億余円の財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表13のとおりである。

(表11) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増 () 減		
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B) × 100	
資 本 的 入	企 業 債	11,942	17,053	5,111	30.0
	国 庫 補 助 金	4,864	5,276	412	7.8
	一 般 会 計 出 資 金	2,054	2,323	269	11.6
	固 定 資 産 売 却 収 入	131	565	434	76.8
	そ の 他 資 本 収 入	1,950	903	1,046	115.8
	計	20,943	26,123	5,180	19.8
資 本 的 出	建 設 改 良 費	84,771	88,582	3,810	4.3
	企 業 債 償 還 金	56,326	73,282	16,956	23.1
	計	141,098	161,864	20,766	12.8
資 本 的 収 支	120,154	135,741	15,586	11.5	

(表12) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出(A)	141,098	資本的収入(B)	20,943
翌年度繰越工事資金(C)	10,500	前年度繰越工事資金(D)	6,800
計(E) = (A) + (C)	151,598	計(F) = (B) + (D)	27,743
		資本的収支資金不足額 (G) = (F) - (E)	123,854
		<補てん財源内訳>	
		当年度純利益	64,095
		損益勘定留保資金	76,791
		(減価償却費)	59,602
		(修繕引当金)	14,300
		(退職給与引当金)	673
		(新規水源開発引当金)	362
		(固定資産除却費)	2,511
		(繰延勘定償却)	43
		(その他雑支出)	67
		(雑収)	43
		消費税資本的収支調整額等	3,176
		計(H)	144,062
収益的収支資金剰余額 (I) = (H)	144,062		
当年度資金剰余額 (J) = (I) - (G)	20,207		
合計(E) + (J)	171,806	合計(F) + (H)	171,806

(表13) 年度末資金残高表

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
流動資産(A)	195,939	207,670	214,937	234,866	267,321
流動負債(B)	74,180	81,294	86,314	84,887	93,629
年度末資金残高(A - B)	121,759	126,376	128,622	149,978	173,692

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、2兆5,775億余円であり、前年度(2兆5,232億余円)と比較して、543億余円(2.2%)増加している。これは主に、流動資産が324億余円、固定資産が219億余円それぞれ増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、その他流動資産が有価証券の購入などにより268億余円、現金及び預金が51億余円それぞれ増加したことによるものである。

固定資産の増加は、主に、無形固定資産が減価償却などにより65億余円減少したものの、有形固定資産が建設仮勘定の増加などにより284億余円増加したことによるものである。

負債総額は2,414億余円であり、前年度(2,180億余円)と比較して、233億余円(10.7%)増加している。これは、固定負債が146億余円、流動負債が87億余円それぞれ増加したことによるものである。

固定負債の増加は、主に、引当金が修繕引当金の増加などにより146億余円増加したことによるものである。

流動負債の増加は、主に、その他流動負債が10億余円減少したものの、未払金が106億余円増加したことによるものである。

資本総額は2兆3,361億余円であり、前年度(2兆3,051億余円)と比較して、309億余円(1.3%)増加している。これは、借入資本金が企業債の償還により443億余円減少したものの、自己資本金が661億余円、剰余金が92億余円それぞれ増加したことによるものである。

自己資本金の増加は、主に、減債積立金360億余円及び建設改良積立金279億円を組入資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の増加は、主に、資本剰余金が国庫補助金の増加などにより90億余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表14のとおりである。

企業債の未償還残高は、4,319億余円であり、前年度(4,763億余円)と比較して、443億余円減少している。

企業債残高及び支払利息は表15のとおり、年々、減少を続けており、平成20年度の支払利息は平成19年度と比べて19億余円減少している。

(表14) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区 分		平成 20 年度末 残 高 (A)	平成 20 年度		平成 19 年度末 残 高 (B)	増 () 減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	431,934	11,946	56,326	476,314	44,380
区 分		平成 20 年度支払額 (C)		平成 19 年度支払額 (D)		増 () 減 (C) - (D)
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,945		15,917		1,971

(表15) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

年 度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
企業債残高	647,822	591,219	532,540	476,314	431,934
支払利息	24,036	20,665	18,106	15,852	13,915

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表16のとおりである。

財務の安全性を表す流動比率が向上しているほか、財務の長期健全性を表す自己資本構成比率も年々向上している。

(表16) 財務比率表

(単位：%)

年 度	平 成 1 6 年度	平 成 1 7 年度	平 成 1 8 年度	平 成 1 9 年度	平 成 2 0 年度	算 式
流動比率	264.1	255.4	249.0	276.6	285.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	66.6	68.4	70.5	72.4	73.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適合率	98.6	98.9	99.2	99.2	98.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金(自己資本金 + 借入資本金) + 剰余金

3 施設整備事業について

施設整備事業については、平成18年12月に、平成19年度から21年度までの3年間を計画期間とする「東京水道経営プラン2007」を策定し、この計画に基づき、表17のとおり、平成20年度の施設整備事業を実施した。

当年度の執行状況は、表17のとおり、予算額900億円に対し、執行額は893億余円、執行率は99.3%であり、計画に対する累積執行率は、66.4%である。

(表17)平成20年度施設整備事業

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 (A)	平成20年度執行状況				執行額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
		予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
水源及び浄水 施設整備事業	96,000	25,549	24,888	97.4	1,700	52,143	54.3
送配水施設 整備事業	157,000	59,599	59,598	100.0	6,100	117,866	75.1
給水設備 整備事業	17,000	4,852	4,851	100.0	0	9,253	54.4
合 計	270,000	90,000	89,338	99.3	7,800	179,262	66.4

(1) 水源及び浄水施設整備事業

この事業は、安定的な給水の確保を図ることを目的として、水源の確保、既存施設の耐震補強、老朽化した設備の更新を行うとともに、より安全でおいしい水を供給するため、高度浄水施設(利根川水系の全浄水場)の建設などを推進するもので、3年間の事業費は960億円となっている。

当年度の執行状況は、表18のとおり、予算額255億余円に対し、執行額は248億余円、執行率は97.4%であり、計画に対する累積執行率は、54.3%である。

(表18) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成20年度執行状況				執行額累計 (D)	累積執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰 越 額		
水源及び浄水 施設整備事業		96,000	25,549	24,888	97.4	1,700	52,143	54.3
事 務 費		2,100	592	592	100.0	0	1,221	58.1
事 業 費		93,900	24,957	24,296	97.4	1,700	50,922	54.2
水 源 分 担 金	八ッ場ダムほか 水源施設分担金	20,700	5,063	4,560	90.1	0	10,471	50.6
導水施設の整備	原水連絡管の二重化	200	0	0	-	0	0	-
堤体の耐震強化	村山下貯水池	3,921	1,772	1,772	100.0	0	3,635	92.7
高度浄水施設 の 建 設	東村山浄水場 三園浄水場等	49,300	10,461	10,406	99.5	0	23,201	47.1
多摩地区小規模 浄水所の整備	3か所	1,437	384	281	73.2	0	1,192	83.0
既存施設の更新	浄水施設の耐震補強等	18,342	7,275	7,275	100.0	1,700	12,421	67.7

(2) 送配水施設整備事業

この事業は、区部及び多摩地区における安定的かつ効率的な配水の確保、バックアップ機能及び耐震性の強化を図るため、送配水管の新設、経年管・初期ダクタイトイル管の取替や配水池等の整備に加え、耐震性の強化等により、震災対策及び漏水防止対策を推進するもので、3年間の事業費は1,570億円となっている。

当年度の執行状況は、表19のとおり、予算額595億余円に対し、執行額は595億余円、執行率は100.0%であり、計画に対する累積執行率は、75.1%である。

(表19) 送配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成20年度執行状況				執行額累計 (D)	累積執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰 越 額		
送配水施設整備事業		157,000	59,599	59,598	100.0	6,100	117,866	75.1
事 務 費		6,900	2,300	2,300	100	0	4,600	66.7
事 業 費	549km	150,100	57,299	57,298	100.0	6,100	113,266	75.5
送配水管ネットワーク の強化	140km	59,470	22,892	22,892	100.0	2,200	48,476	81.5
送配水管の耐震強化等	409km	55,893	21,987	21,987	100.0	0	42,903	76.8
配水池等の整備	5か所等	34,737	12,418	12,417	100.0	3,900	21,885	63.0

(3) 給水設備整備事業

この事業は、安全でおいしい水の安定的な供給かつ給水環境の改善を図るものであり、公立小学校の水飲栓直結給水化や大口径給水管の耐震強化を進めるとともに、私道内における給水管の整備を推進するもので、3年間の事業費は170億円となっている。

当年度の執行状況は、表20のとおり、予算額48億余円に対し、執行額は48億余円、執行率は100.0%であり、計画に対する累積執行率は、54.4%である。

(表20) 給水設備整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成20年度執行状況				執行額累計 (D)	累積執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
給水設備整備事業		17,000	4,852	4,851	100.0	0	9,253	54.4
事 務 費		600	186	186	100.0	0	376	62.7
事 業 費		16,400	4,665	4,665	100.0	0	8,876	54.1
公立小学校の水飲栓直結給水化	モデル事業 実施400校	2,100	634	634	100.0	0	831	39.6
大口径給水管の耐震化	取替栓数 1,800栓	4,200	1,163	1,163	100.0	0	2,028	48.3
私道内給水管整備等	96km	10,100	2,867	2,867	100.0	0	6,016	59.6

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

項 目	平成20年度	平成19年度	増()減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	324,817,873,151	329,171,967,816	4,354,094,665	1.3
給水収益	299,022,633,151	304,145,131,611	5,122,498,460	1.7
受託事業収益	1,543,002,212	1,987,938,943	444,936,731	22.4
その他営業収益	24,252,237,788	23,038,897,262	1,213,340,526	5.3
営業費用	258,911,580,732	257,730,122,494	1,181,458,238	0.5
原水費	14,156,834,515	14,343,053,569	186,219,054	1.3
浄水費	24,313,704,244	23,437,898,035	875,806,209	3.7
配水費	87,219,680,356	82,844,510,245	4,375,170,111	5.3
給水費	22,814,058,566	22,383,088,960	430,969,606	1.9
受託事業費	1,543,262,032	1,988,172,412	444,910,380	22.4
業務費	28,992,031,791	27,717,807,326	1,274,224,465	4.6
総係費	16,852,861,026	17,874,151,224	1,021,290,198	5.7
減価償却費	59,602,276,749	63,160,608,365	3,558,331,616	5.6
有形固定資産減価償却費	53,046,959,924	56,611,195,439	3,564,235,515	6.3
無形固定資産減価償却費	6,555,316,825	6,549,412,926	5,903,899	0.1
資産減耗費	2,995,469,452	3,707,446,576	711,977,124	19.2
固定資産除却費	2,511,127,040	3,602,538,638	1,091,411,598	30.3
たな卸資産減耗費	10,530,078	116,878	10,413,200	-
固定資産撤去費	473,812,334	104,791,060	369,021,274	352.1
その他営業費用	421,402,001	273,385,782	148,016,219	54.1
営業利益	65,906,292,419	71,441,845,322	5,535,552,903	7.7
営業外収益	11,437,557,090	14,018,020,498	2,580,463,408	18.4
受取利息	1,633,750,883	1,429,709,121	204,041,762	14.3
土地物件収益	8,606,251,923	8,130,380,467	475,871,456	5.9
ダム施設発電使用料	26,000,000	26,000,000	0	0
一般会計補助金	54,213,000	52,961,500	1,251,500	2.4
雑収	1,117,341,284	4,378,969,410	3,261,628,126	74.5
営業外費用	14,877,044,550	17,578,671,676	2,701,627,126	15.4
支払利息及び企業債取扱諸費	13,945,434,452	15,917,117,933	1,971,683,481	12.4
繰延勘定償却	43,930,547	61,774,636	17,844,089	28.9
雑支出	887,679,551	1,599,779,107	712,099,556	44.5
経常利益	62,466,804,959	67,881,194,144	5,414,389,185	8.0
特別利益	1,628,248,801	1,036,005,370	592,243,431	57.2
固定資産売却益	1,628,248,801	1,036,005,370	592,243,431	57.2
当年度純利益	64,095,053,760	68,917,199,514	4,822,145,754	7.0
当年度未処分利益剰余金	64,095,053,760	68,917,199,514	4,822,145,754	7.0

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

項 目	平成20年度		平成19年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	2,310,141,422,204	89.6	2,288,217,757,105	90.6	21,923,665,099	1.0
有形固定資産	2,210,563,256,533	85.7	2,182,126,764,609	86.4	28,436,491,924	1.3
土地	235,758,165,417	9.1	234,499,611,890	9.2	1,258,553,527	0.5
立木	1,554,192,460	0.0	1,500,437,675	0.0	53,754,785	3.6
建物	171,881,101,301	6.6	174,786,361,989	6.9	2,905,260,688	1.7
構築物	1,435,849,476,576	55.7	1,445,116,774,565	57.2	9,267,297,989	0.6
機械及び装置	135,927,049,315	5.2	138,354,553,071	5.4	2,427,503,756	1.8
車両運搬具	216,798,319	0.0	207,773,905	0.0	9,024,414	4.3
船舶	20,886,391	0.0	25,784,144	0.0	4,897,753	19.0
器具備品	2,240,647,066	0.0	2,104,336,546	0.0	136,310,520	6.5
建設仮勘定	227,114,939,688	8.8	185,531,130,824	7.3	41,583,808,864	22.4
無形固定資産	98,474,203,761	3.8	105,028,030,586	4.1	6,553,826,825	6.2
施設利用権	65,606,956,796	2.5	71,145,552,403	2.8	5,538,595,607	7.8
ダム使用権	32,780,148,428	1.2	33,755,846,569	1.3	975,698,141	2.9
借地権	49,939,135	0.0	81,130,662	0.0	31,191,527	38.4
その他無形固定資産	37,159,402	0.0	45,500,952	0.0	8,341,550	18.3
投資	1,103,961,910	0.0	1,062,961,910	0.0	41,000,000	3.9
出資金	1,050,654,880	0.0	1,050,654,880	0.0	0	0
その他投資	53,307,030	0.0	12,307,030	0.0	41,000,000	333.1
流動資産	267,321,969,973	10.3	234,866,212,439	9.3	32,455,757,534	13.8
現金及び預金	97,321,632,893	3.7	92,139,439,176	3.6	5,182,193,717	5.6
現金	17,290,000	0.0	17,290,000	0.0	0	0
預金	71,703,761,528	2.7	71,130,384,873	2.8	573,376,655	0.8
新規水源開発基金	20,600,581,365	0.7	20,991,764,303	0.8	391,182,938	1.9
大規模浄水場更新積立金	5,000,000,000	0.1	0	0.0	5,000,000,000	-
未収金	26,817,199,619	1.0	27,175,932,976	1.0	358,733,357	1.3
営業未収金	19,143,447,856	0.7	20,427,540,812	0.8	1,284,092,956	6.3
営業外未収金	1,941,488,227	0.0	1,863,866,187	0.0	77,622,040	4.2
その他未収金	5,732,263,536	0.2	4,884,525,977	0.1	847,737,559	17.4
貯蔵品	1,189,907,572	0.0	414,292,513	0.0	775,615,059	187.2
材料	1,189,907,572	0.0	414,292,513	0.0	775,615,059	187.2
その他流動資産	141,993,229,889	5.5	115,136,547,774	4.5	26,856,682,115	23.3
前払費用	45,415,423	0.0	38,163,519	0.0	7,251,904	19.0
前払金	19,694,383,079	0.7	15,757,085,952	0.6	3,937,297,127	25.0
有価証券	122,253,431,387	4.7	99,341,298,303	3.9	22,912,133,084	23.1
繰延勘定	119,474,835	0.0	159,605,382	0.0	40,130,547	25.1
企業債発行差金	119,474,835	0.0	159,605,382	0.0	40,130,547	25.1
資産合計	2,577,582,867,012	100	2,523,243,574,926	100	54,339,292,086	2.2

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成20年度 1,304,577,679,004円、平成19年度 1,263,481,796,516円である。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

項 目	平成20年度		平成19年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	147,780,555,989	5.7	133,170,643,037	5.2	14,609,912,952	11.0
引当金	146,761,488,934	5.6	132,150,546,995	5.2	14,610,941,939	11.1
退職給与引当金	25,218,360,493	0.9	24,544,782,692	0.9	673,577,801	2.7
修繕引当金	100,914,000,000	3.9	86,614,000,000	3.4	14,300,000,000	16.5
新規水源開発引当金	20,629,128,441	0.8	20,991,764,303	0.8	362,635,862	1.7
その他固定負債	1,019,067,055	0.0	1,020,096,042	0.0	1,028,987	0.1
流動負債	93,629,089,517	3.6	84,887,636,507	3.3	8,741,453,010	10.3
未払金	80,140,267,056	3.1	69,440,996,947	2.7	10,699,270,109	15.4
営業未払金	28,190,355,968	1.0	22,320,910,408	0.8	5,869,445,560	26.3
工事未払金	49,308,977,567	1.9	44,053,376,343	1.7	5,255,601,224	11.9
貯蔵品購入未払金	448,875,834	0.0	40,066,298	0.0	408,809,536	-
その他未払金	2,192,057,687	0.0	3,026,643,898	0.1	834,586,211	27.6
未払費用	4,940,895,099	0.1	5,542,492,503	0.2	601,597,404	10.9
未払費用	4,940,895,099	0.1	5,542,492,503	0.2	601,597,404	10.9
前受金	503,108,700	0.0	803,575,356	0.0	300,466,656	37.4
営業前受金	403,017,094	0.0	285,433,422	0.0	117,583,672	41.2
営業外前受金	1,839,606	0.0	16,677,606	0.0	14,838,000	89.0
その他前受金	98,252,000	0.0	501,464,328	0.0	403,212,328	80.4
その他流動負債	8,044,818,662	0.3	9,100,571,701	0.3	1,055,753,039	11.6
預り金	1,358,271,419	0.0	1,224,827,034	0.0	133,444,385	10.9
受託下水道徴収金	5,572,332,284	0.2	7,121,908,249	0.2	1,549,575,965	21.8
受託多摩地区下水道徴収金	1,114,214,959	0.0	753,836,418	0.0	360,378,541	47.8
負債合計	241,409,645,506	9.3	218,058,279,544	8.6	23,351,365,962	10.7
資本金	1,766,080,959,479	68.5	1,744,328,425,536	69.1	21,752,533,943	1.2
自己資本金	1,334,146,564,695	51.7	1,268,013,706,656	50.2	66,132,858,039	5.2
固有資本金	42,016,150,471	1.6	42,015,285,664	1.6	864,807	0.0
繰入資本金	124,843,229,524	4.8	122,628,435,806	4.8	2,214,793,718	1.8
組入資本金	1,125,102,187,799	43.6	1,061,184,988,285	42.0	63,917,199,514	6.0
引継資本金	42,184,996,901	1.6	42,184,996,901	1.6	0	0
借入資本金	431,934,394,784	16.7	476,314,718,880	18.8	44,380,324,096	9.3
企業債	431,934,394,784	16.7	476,314,718,880	18.8	44,380,324,096	9.3
剰余金	570,092,262,027	22.1	560,856,869,846	22.2	9,235,392,181	1.6
資本剰余金	500,997,208,267	19.4	491,939,670,332	19.4	9,057,537,935	1.8
国庫補助金	145,168,690,047	5.6	140,303,936,712	5.5	4,864,753,335	3.5
受贈財産評価額	67,687,927,264	2.6	66,863,586,747	2.6	824,340,517	1.2
工事負担金	95,439,353,808	3.7	93,759,527,164	3.7	1,679,826,644	1.8
市街地再開発事業差益	178,990,306,958	6.9	178,990,306,958	7.0	0	0
その他資本剰余金	13,710,930,190	0.5	12,022,312,751	0.4	1,688,617,439	14.0
利益剰余金	69,095,053,760	2.6	68,917,199,514	2.7	177,854,246	0.3
大規模浄水場更新積立金	5,000,000,000	0.1	0	0.0	5,000,000,000	-
当年度未処分利益剰余金	64,095,053,760	2.4	68,917,199,514	2.7	4,822,145,754	7.0
資本合計	2,336,173,221,506	90.6	2,305,185,295,382	91.3	30,987,926,124	1.3
負債資本合計	2,577,582,867,012	100	2,523,243,574,926	100	54,339,292,086	2.2